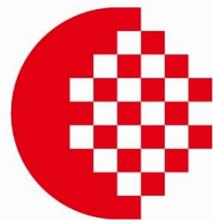


令和8年度 予算（案）の概要

（観光庁一括計上分）



文化庁

【文化庁】令和8年度国際観光旅客税財源事業 予算額（案）

事業名	R8予算額（案）
（1）地方誘客の核となる拠点の整備	7,471百万円
①国立文化施設インバウンド拠点化事業	3,102百万円
②文化施設によるインバウンド振興支援事業	300百万円
③美術館連携によるコレクション活用を通じた現代アート地区の形成	200百万円
④文化資源の体験・体感による高度観光拠点の整備充実事業	3,467百万円
⑤歴史的遺跡・遺物の「見える化」と多面的プロモーションによる地方創生推進プロジェクト	402百万円
（2）国宝等の文化財の公開促進	8,862百万円
①博物館等所有文化財の公開促進支援事業	420百万円
②新たなインバウンド創出に向けた国有美術品の総合活用事業	100百万円
③高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の整備	62百万円
④国立文化財修理センターの整備	130百万円
⑤高付加価値化された文化財への改修・整備促進事業	6,966百万円
⑥文化財多言語解説整備事業	1,184百万円
（3）本格的な日本文化を体験できるコンテンツの造成／地方の文化資源磨き上げ・海外プロモーション強化	6,054百万円
①全国各地の魅力的な文化財活用推進事業	850百万円
②生活文化を活用した本格的なコンテンツ造成	100百万円
③建築観光ツーリズムの推進	101百万円
④「NEXT日本博」（仮称）による文化コンテンツの拡充	4,500百万円
⑤文化資源活用推進事業	205百万円
⑥メディア芸術ナショナルセンター（仮称）収蔵・活用機能の整備	170百万円
⑦文化遺産・観光コンテンツバンク構想の推進	128百万円
合計	22,388百万円

事業の方向性

訪日外国人観光客の約6～7割は、日本の豊かな文化を求めて来日しており、全国各地で多様な文化を体験・体感できるよう、

- **地方誘客の核となる拠点の整備**や**国宝等の文化財の公開促進**に取り組み、**全国各地の文化資源の掘り起こし・魅力化・活用を高度化する。**
- 本格的な日本文化を主体的に体験できるよう、**地域全体の魅力向上を図る面的整備**や**文化体験の深度を高めたコンテンツを造成する。**
- 「日本博2.0」をさらに発展させ、**最高峰の文化資源を磨き上げ、地域固有の文化観光コンテンツの創出**を重点的に進めるとともに、**海外に訴求力のあるマンガ・アニメ等の積極的な活用**や、訪日前からの**海外プロモーション**や**販売促進**を抜本的に強化する。

訪日旅行者が体験できる魅力的な取組を全国に拡充
旅行先の多様化・分散化・長期滞在化・リピート化を推進

▶ 地域経済を開拓・成長 ▶ 世界に通じる文化観光の実現

地方誘客の核となる拠点の整備

7,471百万円

エリア全体の魅力を高める面的な整備や国立博物館を含む文化施設の改修など、訪日外国人観光客受入に伴う環境整備を行う。



奈良国立博物館仏像館



美ら海水族館 オキちゃん劇場



©Bed and Craft
 特別な体験による長期滞在化・リピート化の促進

国宝等の文化財の公開促進

8,862百万円

文化財の価値や魅力を明確に伝える取組や訪日外国人観光客の関心が高い展示物について地方の鑑賞機会の拡充、博物館等のシンボルとなる所蔵品の公開促進に向けたメンテナンスや環境整備を行う。



公開のためのメンテナンス



重要文化財の公開（旧三笠ホテル）



通訳付きギャラリートーク

本格的な日本文化を体験できるコンテンツの造成

地方の文化資源磨き上げ・海外プロモーション強化 6,054百万円

日本文化の本質的な魅力に触れられるコンテンツを造成し、長期滞在化・消費額拡大に資する取組を促進する。



国指定名勝勝成園
おちてなしの舟旅



国指定史跡常栄寺庭園
老師に導かれる本格禅修行



本格的な生活文化の体験（茶道）

国指定文化財を活用した本格的な日本文化体験

マンガ・アニメ等の積極的な活用や、地域固有の文化観光コンテンツを全国で創出し、海外における戦略的なプロモーションを抜本的に強化する。



道撃の日田フェスタ
2025-2026 記念ツアー
アニメ・マンガ等の活用



メディア芸術ナショナルセンター
（仮称）予定地



地方の魅力あるコンテンツ造成

事業目的・背景・課題

- 東京国立博物館や国立科学博物館、東京国立近代美術館等の国立文化施設は、休館日を除き、年間を通じて開館しており、日本を代表する文化施設としても日本文化を理解するための施設としても人気があり、イベントや行事の合間での旅先としても活用されているが、訪日旅行者等が館内において快適で長時間の滞在を楽しめる環境が不足している。
- また、地域連携等による面的な事業形成ができておらず、全国各地に向けた文化観光のハブとしてのポテンシャルがありながらその機能が効果的に果たせておらず、地域への貢献に課題がある。
- そのため、旅マエ・旅ナカ集客、リピーター獲得に向けた魅力ある環境整備や、地域等との連携による長期滞在、広域周遊の促進に向けたハブ機能強化が必要。

事業内容

○多くの外国人来場者が訪れている国立文化施設において、長時間滞在を可能とする快適な観覧環境の提供のための環境整備を行う。また、さらなるインバウンド誘客のため、SNS等での発信を誘引する展示やインタラクティブな体験提供等のための受入環境等の整備を行う。さらに、来館者を関連施設や関心を持つイベント等へ誘導できるよう文化観光のハブとしての機能を強化し、長期滞在や広域周遊に積極的に貢献する。

- 館内長期滞在環境整備・地域周遊のハブ機能強化整備等 計3,102百万円
(具体例)
- ・カフェ・レストスペースの整備（東近美ほか）
- ・世界標準の展示ケース制作（東博）
- ・博物館体験革新、新展示システムの構築（東博・科博）
- ・サインージ、Wi-Fi環境整備・強化
- ・インバウンド戦略構築

事業イメージ

●来館者増・周遊性向上に資する施設整備
周辺に休憩できる施設が少ない館において、外国人観光客の興味を引くガーデンカフェの整備（東京国立近代美術館）、外国人観光客への訴求力を高める立地にちなんだ施設改修（京都国立近代美術館）等を通じて、来館促進を図るとともに、周辺地域の人流、周遊性向上に資する。



●快適な観覧環境の整備と情報発信の強化
美術館・博物館の訪問を目的とした外国人旅行者の増加に向けて、多言語での旅マエ情報発信を強化するとともに、旅行者の旅ナカ・アトのSNSへの投稿数増加、情報拡散に向けて、満足度の高い館内体験に資する世界標準化に向けた展示ケース制作（東京国立博物館）やサイバーフィジカルインタラクシオンによる博物館体験の革新（東京国立博物館）、新展示システムの構築（国立科学博物館）等を行う。併せて、Wi-Fi環境を整備・強化し、外国人の来館者データを取得し、インバウンド戦略を促進していく。



事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（定額）
- ・補助対象：文化庁所管独立行政法人
- ・事業期間：令和8年度～

事業目的・背景・課題

○地域における文化施設の中には、高いポテンシャルを有するものの、観光資源として十分に周知されていなかったり、収益事業を実施できる設備がないために、インバウンド観光客を十分に惹きつけられていないものがある。こうした施設に対して整備を行うことで、インバウンド観光客の惹きつけを通じて収益性を向上し、投資に対するリターンが期待できる。

○本事業は、博物館、劇場、音楽堂等などの文化施設（以下「文化施設」という。）のうち、アクセス数・来館者数・海外観光客の割合・満足度などの客観的指標を設定し効果検証を行うものについて、観覧環境の整備、収益施設の設置・改修等を支援することにより、各地の文化施設の魅力化と、地域の文化観光の担い手となる運営者の育成・参画促進を図る。

事業内容

○文化施設でインバウンド向けの収益事業を行うに当たり、文化施設の観覧環境の整備や、施設の改修等が必要となるが、そのための費用が負担となって施設の高度化が進まないケースが見られる。

○こうした非効率・休眠等を回避し、観光・インバウンドに資する魅力的な文化施設を各地に創出するため、以下の補助事業を行う。

- ① 広報媒体やWifi環境、展示スペースにおける多言語化等の整備費用補助
- ② 博物館、劇場、音楽堂等などに飲食スペース、販売スペースなどを増設する際の整備費用補助
- ③ 古民家、酒蔵などを文化的な価値を保持しながら商業施設、宿泊施設等として改修する際の整備費用補助 等 ※①～③ともに国指定・登録文化財を除く。
(① 5百万円×8件、② 15百万円×8件、③ 30百万円×4件、事務委託費等 20百万円)

事業スキーム

・事業形態：直接補助事業（補助率 1/2）

※コンセッション導入の場合には、②③の15百万円まで定額補助。

・補助対象：文化施設の設置者又は管理者

・事業期間：令和8年度～

（採択に当たっては、単にハード面のみならず、自治体の明確なビジョンと関連した、計画的・戦略的な人材育成（キャリアラダーの提示や外部人材の活用等）、他施設・分野との連携といった人材・ソフト面の取組も考慮する。）

事業イメージ

インバウンドにも魅力的な設備を有し観光振興に活用する例（イメージ）



休眠施設を改修することで収益事業に取り組む例（イメージ）



大阪・中之島は、全国的にも珍しい都市中心部に多様な文化施設が集積するエリア



なにわ筋線開業により関西国際空港から中之島駅直通
今後も訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、
文化・観光の国際的ハブとしての重要性が高まる



国立国際美術館
内観

期待される効果

1. 国立美術館所蔵作品の戦略的活用
2. 国立美術館の機能強化と収益性向上
3. 展覧会の充実と来館者増加
4. 広報連携による情報発信力強化
5. 地域文化振興と地域経済活性化
6. インバウンド対応強化

大阪中之島美術館の連携と中之島エリアでの周遊ハブとしての取り組みは
国立美術館の公共的使命と地域文化政策の実現と
「文化資源の活用促進」「訪日外国人の満足度向上」「地域の魅力発信」に資する企画

I 大阪中之島美術館との連携企画

国立国際美術館、大阪中之島美術館の豊富なコレクションを最大限活用し、外国人を含む観光客等が必ず立ち寄りたくなる現代アート地区という印象を戦略的にアピールし、来館者増を図る。

代表的作家

村上 隆



《727 FATMAN LITTLE BOY》2017

草間 彌生
奈良 美智
ミロ ほか

国立国際美術館



所蔵作品数 約8,200点

大阪中之島美術館



所蔵作品数 約7,000点

代表的作家

モディリアーニ



《髪をほどいた横たわる裸婦》1917

佐伯 祐三
吉原 治良
ヤノバケンジ ほか



II オープンスペース改修と夜間ライトアップ

- 外国人人気も高い現代アートを所蔵する特色を生かし、入場券不要なオープンスペースを外国人観光客等が立ち寄りたくなる休憩・周遊拠点に改修し、大阪中之島美術館を含む中之島地区の情報も充実
- 世界的に著名な建築家によるモニュメントをライトアップし、フォトジェニックな空間演出により、夜間開館の集客を強化



III 多言語サイネージの充実

最寄り駅からの経路、周辺施設からの誘導サイン、館内の快適な観覧環境整備のため、外国人が興味を持つ情報を盛り込んだ多言語サイネージを充実



国立国際美術館は、大阪中之島美術館に隣接立地
展示空間・所蔵作品・広報機能の連携がシームレスに実現可能

オープンスペース改修、夜間ライトアップにより周遊ハブとして中之島エリアのにぎわいを創出する「クリエイティブなまち中之島」を発展・発信

事業目的・背景・課題

- 地域で継承されてきた魅力的な文化資源を、磨き上げられた「観光資源」として活用しきれていないのが現状
- 文化庁・観光庁が密接に連携し、これまで蓄積されてきたノウハウを活用して、**文化観光拠点地域の形成を支援**
- 多彩な体験プログラムを通じて、来訪者に拠点地域を中心とした地域周遊を促し、**滞在の長期化・消費拡大を実現**
- 観光の収益が文化資源や従事者に**再投資**される仕組みを構築し、**地域文化の活性化の好循環を形成**
- 支援期間終了後、人材の確保や継続的な文化資源の磨き上げ、拠点地域の魅力向上については自走化を目指す

事業内容

○それぞれの地域だからこそ提供できる本物の日本文化を体験・体感することを通じて、文化に対する理解を深め、外国人観光客を中心に、来訪者の滞在長期化・リピーター化を図る取組を促進する。

○補助対象となる具体的な内容

- ①観光拠点の形成を主導する**人材等の確保・育成**
(地域コーディネーターを必ず配置すること)
- ②文化体験の提供に必要な**施設・設備の整備**
- ③**デジタル技術の積極的な活用**
(オンライン予約システム、マーケティングの高度化等)

※補助対象：219百万円×10件程度

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業(補助率 1/2 (上限2/3))
- ・補助対象：民間事業者、都道府県、市町村、DMO等
- ・事業期間：3年間(最大5年間まで)

事業イメージ(例)



©Bed and Craft
彫刻士の指導による
彫刻体験



朝の勤行体験



地域コーディネーター

地域の関係者を巻き込みながら、
来訪者に多彩な文化体験を提供できる
観光拠点の整備等を主導



古民家を改修した宿



伝統的建造物が並ぶ
街並みの周遊

事業目的・背景・課題

- 地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する「日本遺産 (Japan Heritage)」は地域活性化や観光振興を図るものであるが、特に海外では日本遺産自体の認知度は高くないのが現状。
- また、日本各地の歴史・文化の体験・体感を通じて、訪日外国人旅行者等に日本文化を理解いただき、満足度の向上につなげるのが重要であるが、訪日外国人旅行者等に向けた環境整備が十分ではなく、固有の文化が持つ魅力を十分に伝えられていない状況。
- このため、日本遺産に係る、文化財の魅力向上につながる一体的な整備やコンテンツ整備、情報発信等を行うことにより、文化財を活用した観光拠点としての更なる磨き上げを図る。

事業内容

【委託事業：日本遺産モデル構築・情報発信事業】：619百万円

- ① **日本遺産モデル構築事業**
地域活性化のモデルとなるような日本遺産の磨き上げ等に係る各種取組を実施し、横展開を図る。
- ② **日本遺産プロモーション・販路開拓事業**
日本遺産ポータルサイトや動画サイト、SNS等の多様な媒体を活用し、国内外に戦略的なプロモーションを展開するとともに、ツーリズムEXPO等国内外の旅行博等に出展し、日本遺産への誘客促進を図る。

【補助事業：文化遺産観光拠点充実事業】：570百万円

- ① **活用環境整備事業（日本遺産、世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産等）**
ガイドンス施設、便益施設、案内・解説設備等の整備や、構成文化財等の歴史的建築物の活用促進整備、拠点施設の機能強化、日本遺産ストーリーの体験コンテンツの磨き上げ等を支援。
- ② **構成文化財魅力向上事業（日本遺産）**
建造物や美術工芸品、遺跡、景観地の外観等を健全で美しい状態に回復するための工事や、カビの除去、剥落止め等の応急的・緊急的な処置等を支援。

事業スキーム

【委託事業：日本遺産モデル構築・情報発信事業】

事業形態：委託事業
委託先：民間事業者

【補助事業：文化遺産観光拠点充実事業】

事業形態：直接補助（補助率 1/2、条件に応じて最大2/3まで嵩上げ、上限5,000万円）
補助対象：①地方公共団体、協議会、DMO等、構成文化財やガイドンス施設等の所有者等
②日本遺産（候補地域を含む）の構成文化財の所有者等

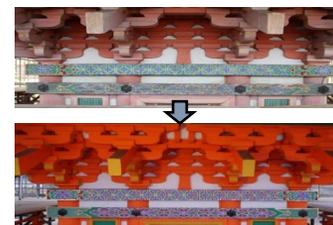
事業イメージ



職人本人が教える体験コンテンツの造成



旅行博への出展



彩色の剥離・剥落した部分の補筆、塗装部分の漆掛け

事業目的・背景・課題

○訪日外国人にとって、歴史的遺跡・遺物の鑑賞を主目的とする観光形態は、一部を除き現状マイナーな位置付け。その原因としては、視覚的インパクトの弱さ、不十分な多言語対応、海外への情報発信の不足などが考えられる。

○各地の歴史的遺跡・遺物をインバウンド誘客の核に昇華させ、文化資源を活用した観光振興・地方創生につなげるため、デジタル技術や質の高い多言語対応による視覚的・知的魅力の向上、ターゲットを絞った効果的な情報発信、富裕層が好む特別感を演出するコンテンツ作り等への総合的な支援を実施する。

事業内容

①各地の歴史的遺跡・遺物をインバウンド誘客の核に昇華させるため、以下のような取組を一体的に実施する事業への補助を行う。

■遺跡・遺物の視覚的・知的魅力の効果的な発信

- ・AR・VR、デジタルプリンタ等を駆使した遺跡・遺物忠実な再現（見える化）
- ・遺跡・遺物のストーリーとしての有機的な説明が可能な専門家の配備
- ・ビジターセンターの情報発信拠点、便益施設としての機能強化

■インバウンド需要創出を狙った戦略的プロモーション

- ・海外富裕層が好む特別感、ユニークさ、非日常的体験を提供できるコンテンツ作り（非公開文化財の特別公開等）
- ・特定のテーマや文化財（城跡等）をパッケージにした情報発信や商品開発

②さらに、文化庁が直接整備を実施している特別史跡藤原宮跡の国外へのPRを推進するため(※)、上記の要素を組み込んだ整備・プロモーションを実践する。

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（補助率 1/2）、直轄事業
- ・補助対象：地方公共団体
- ・事業期間：令和8年度～

※「飛鳥・藤原の宮都」の構成資産として世界文化遺産に推薦中。

- ①補助事業 200百万円
(100百万円×4件×50%)
- ②直営事業 202百万円

事業イメージ

【海外の先行事例】ストーンヘンジ



2013年新設のビジターセンターは遺構解説、遺物展示を行うほか、レストラン、土産店なども兼ねる評判の施設。



三次元データを基にしたARバーチャルツアーを体験した後、外国語が堪能なガイドが遺跡を案内することで、理解がより深まる。



【国内の先行事例】
キトラ古墳石室・壁画の陶板複製

現在石室は劣化防止のため埋め戻されていて見学はできないが、近隣の公開施設において、リアルな複製石室に入って体感できる

事業目的・背景・課題

国宝・重要文化財の公開活用を促進するため、博物館等のシンボルとなる所蔵品の常設展示を行う取組を支援するとともに、博物館等が所有する地域ゆかりの文化遺産を活用した展示・解説する地方博物館の意欲的な取組を支援し、訪日外国人観光客の増加や消費の拡大、満足度の向上を促し、地域活性化の好循環の創出を図る。

事業内容

(1) 国宝・重要文化財の常設展示のための環境等整備 210百万円

博物館等がシンボルとなる所蔵品を常設展示するための環境整備を支援（20件×10百万円）【新規】

- ①展示ケース修理・購入、空調等改修、国宝室等の設置に関する環境整備（新設・大規模改修等を除く）等
- ②シンボルとなる国宝・重要文化財の高精細レプリカ作成・公開、DXコンテンツを活用した展示機能の整備、インバウンドを呼び込むための多言語解説やイヤホンガイドの整備、国内外情報発信経費 等

(2) 地域ゆかりの文化遺産を活用した展覧会支援 210 百万円

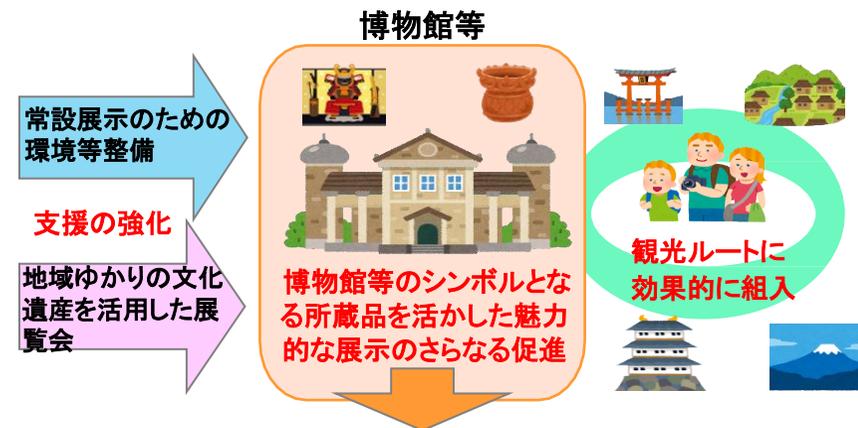
自らの所蔵品を活かしつつ、地域にゆかりのある文化遺産の貸与を受けて実施する展示活動を支援（40件×5百万円）

- ①展示活動に係る費用（輸送費、保険料等）や展示会場の展示造作等に係る費用
- ②インバウンドを呼び込むための多言語解説やイヤホンガイドの整備、国内外情報発信経費 等

事業スキーム

- ・事業期間：令和2年度～
- ・事業形態：直接補助事業 補助率 1 / 2、最大 2 / 3
- ・補助対象：地方公共団体、博物館等

事業イメージ



訪日外国人観光客の増加や消費の拡大、満足度の向上

〈石川県立美術館〉 令和6年11～12月開催 秋季企画展「食を彩る工芸」

金沢・石川の食文化をテーマとして、さまざまな食のシーンで工芸品がどのように用いられてきたかを紹介する展覧会。

地元の伝統ある料亭が所蔵する工芸品や新進気鋭の地元作家の作品とともに、京都国立近代美術館所蔵の北大路魯山人作の器を展示することで、石川の食文化の豊かさと魅力を紹介したもの。

(展覧会チラシ)



事業目的・背景・課題

- 日本の美術品は海外でも人気が高く、外国人が興味関心をもっているコンテンツの一つであり、この中でも保護措置を講ずる必要がある重要文化財等については買い上げることにより保存を図っていることから、文化庁は一級の文化財を多数所蔵。また、令和5年10月に宮内庁から文化庁に管理換えとなった皇居三の丸尚蔵館収蔵品は、政府として積極的な地方展開（地方の美術館や博物館等への貸出し）の強化を進めることが決定となっている。
- また、これら魅力ある文化資源について、積極的な地方の博物館等での活用を図ることで、インバウンドの地方創生が期待される。一方で、地方館への貸出しに当たって、保存上は問題ないものの、貸出しにあたり手を加えなければ貸し出せないものも多数存在。
- 積極的な展示公開を促進すると同時に、これを好機に繊細な文化財の高精細画像や修理記録の映像等を作成し、インバウンドに有効なコンテンツの活用を総合的に推進し、地方における国有品を活用した展覧会等の開催を後押しすることで、オーバーツーリズム対策にも資する。

事業内容

- 文化庁所有の国宝・重要文化財等のうち、
 - ①貸付する文化財の公開に向けたメンテナンス等を実施。
 - 併せて、②高精細画像や修理記録の映像コンテンツを作成することで、インバウンド向け広報等にも活用する。
- ① 公開に向けた文化財のメンテナンス等 26件×2.5百万円
- ② 高精細画像や修理記録のデジタルアーカイブ化 15件×2百万円 等

事業スキーム

- ・事業形態：直轄事業
- ・請負先：文化財の適切なメンテナンス等を実施できる団体
- ・事業期間：令和7年度～

事業イメージ



博物館での展覧会



皇居三の丸尚蔵館収蔵品の地方での積極的な展開



皇居三の丸尚蔵館HPデジタルアーカイブ

事業目的・背景・課題

○平成26年の「古墳壁画の保存活用に関する検討会」において、当時、修理中の古墳壁画を、修理後も墳丘の外の適切な場所で保存管理・公開を行うことを決定した。現在は、国営飛鳥歴史公園内に設けられた国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設にて劣化防止対策に係る調査研究を行いながら、修理作業室の公開を実施している。

○令和6年3月に高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）基本計画を策定。令和11年度までに新施設の供用開始を目指し、国土交通省における国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区の再整備と連携を図りながら、一体的な施設整備を進めている。

事業内容

○整備に向けた中核工程として、展示の制作等を進める。展示の内容に限らず、解説手法や国営公園との一体的な導線などを総合的に検討し、インバウンドを含めた幅広い来訪者に対して、文化観光や学習・体験の機会を創出する。

- **展示等（設計・施工一括） 60百万円**
設計・施工一括発注方式により、展示の制作等を行う（令和11年度まで）
- **展示コンストラクション・マゼジメント 2百万円**
設計・施工一括発注方式で取り組むに際し、コスト・品質・工程等を総合的に管理し、関係者との調整を通じて高品質な展示環境の実現を図る

新施設 の 目的

- 古墳壁画・石室石材を保存・メンテナンスし、将来に継承
- 飛鳥地方の歴史や風土、特別史跡の価値、国際交流の歴史等を踏まえながら古墳壁画・石室石材の価値や魅力を発信

新施設 の コンセプト

- 「日本のはじまりの地」飛鳥の色彩を未来へ
- ・ 時を超えて文化と風土を旅する
 - ・ 国宝高松塚古墳壁画に出会う
 - ・ 古墳をつくり、まもった人々を思う

【主要な新施設諸室】

- **古墳壁画・石室石材の保存・メンテナンス**
・ 壁画・石室石材保存管理室（「壁画保管区画」と「観覧区画」で構成）
・ メンテナンス準備室・機器室
・ 収蔵庫
- **展示、教育・普及**
・ 展示室、企画展示コーナー
- **学芸活動、人材育成、国内外のネットワーク構築、情報発信**
・ ホール、ミュージアムショップ



高松塚古墳壁画
西壁女子群像



古墳壁画仮設修理施設



高松塚古墳
(特別史跡)

スケジュール（案） 【R7～】基本・実施設計 → 建築工事 → 壁画移設 → (R11年度) 供用開始
【R8～】展示の制作等 / 展示CM →

事業目的・背景・課題

国宝・重要文化財(美術工芸品)等の修理技術の継承や、修理等に必要な用具・原材料の確保が困難になっているなどの課題への対応に加え、京都における国宝・重要文化財(美術工芸品)の修理スペース不足の解消のため、新たに人材育成や調査研究、公開機能も有する修理拠点を整備し、**国宝・重要文化財等の修理を一層推進して活用**に供するとともに、**世界に誇る我が国の修理文化を国内外に発信**することにより、修理への理解を促進し、社会全体で文化財の保存・活用サイクルの好循環を実現することが急務である。



狭あいな修理スペース

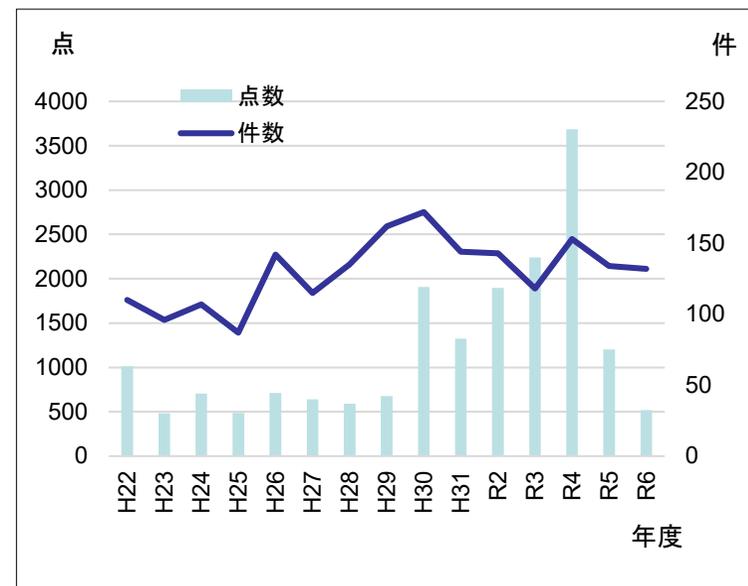
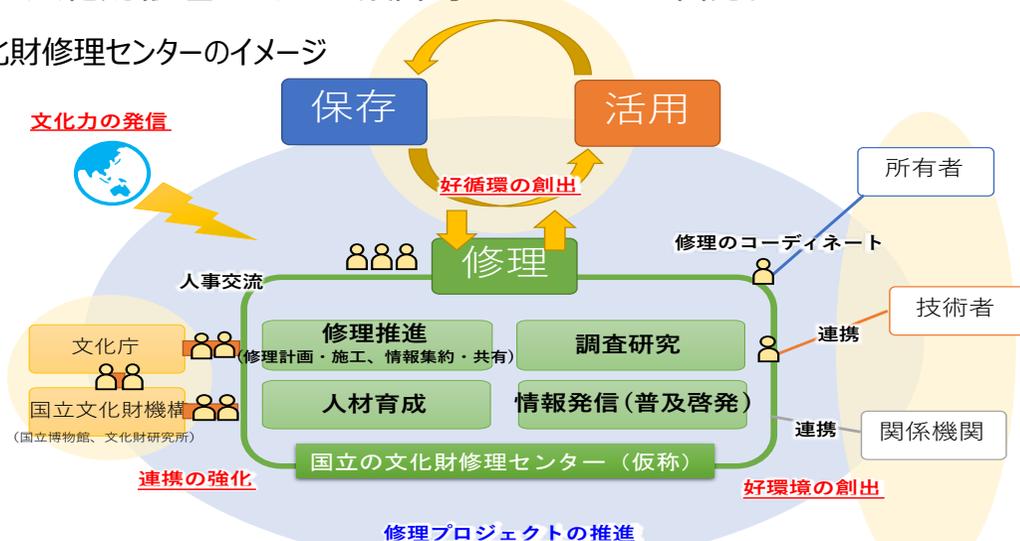
事業内容

日本の修理文化の継承と国内外への発信を進め、中長期的に持続可能な保存・活用サイクルを実現すべく、国立文化財修理センターの京都への設置に向けて、これまでの検討を踏まえ、**整備を進める**。

令和12年度までを目途に整備すべく、必要な取組を推進する。

- 国立文化財修理センターの設計等 130百万円

国立文化財修理センターのイメージ



京都国立博物館文化財保存修理所における修理完了点数等の推移

事業目的・背景・課題

- モダン建築をはじめとする文化財を活用した宿泊施設や、美術館・博物館等の文化施設は、外国人旅行者を満足させる上質な施設としての整備が期待されている。
- 特に、元々の用途から転用する場合には、文化財としての価値を維持するための改修が必要となるため、高度な技術が必要で、事業費も高額となり、実績は少ない。
- また、外国人旅行者が滞在する文化財において、宿泊機能の整備、多言語対応、洋式トイレの整備等が進んでおらず、上質な体験やエリアの魅力を十分に伝えきれていない。

事業内容

- ①高付加価値化改修【169百万円×5か所程度】
【対象事業】国指定等文化財を高付加価値化された宿泊・飲食・集客施設として活用するため、計画の策定から改修工事までを支援
【補助対象】文化財所有者、地方自治体、民間事業者等
- ②美観向上整備、活用環境強化【12.4百万円×40か所程度】
【対象事業】外観等の美装化、内装等の活用整備、鑑賞環境の整備を支援
【補助対象】文化財所有者、地方自治体、民間事業者等
- ③インバウンド利用を前提とする修理・整備【建造物/史跡等60件程度】
【対象事業】史跡等の整備に関する計画等策定、公開活用を見込む重要文化財建造物の修理及び史跡等の整備を支援
【補助対象】文化財所有者、地方自治体等

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（補助率1/2 加算措置あり）
- ・事業期間：令和6年度～

事業イメージ

①改修事業：名古屋市有松伝統的建造物群保存地区（愛知県・名古屋市）



宿泊、飲食、ギャラリー、物販施設として改修予定（市指定文化財）



宿泊、飲食施設として改修予定

- ・伝建地区内に所在する3棟の伝統的建造物を**宿泊施設、オフィス、飲食店等とし、建造物自体の魅力向上を図ること**により、インバウンド客の滞在性を向上すると同時に、**地区全体としての魅力発信に寄与**する。

①改修事業：日本煉瓦製造株式会社旧煉瓦製造施設（ホフマン輪窯6号窯）（重要文化財・埼玉県深谷市）



▲完成イメージ

▲(上) ミニアター (下) レストラン

- ・輪窯内部の非日常空間を活かして**レストランを設け、見学施設としてだけでなく文化財の活用を図る。**
- ・加えて、輪窯に隣接して受付や厨房、展示を設けた**管理活用棟を建設し、顧客体験を高める。**

②活用環境強化事業：旧三笠ホテル（重要文化財・長野県軽井沢町）



▲完成（令和7年度）

▲スイートルームの再現

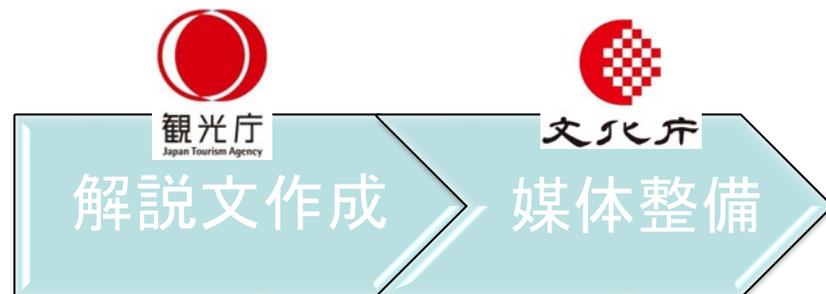
- ・**エレベーターやトイレを備えた新築棟を併設。**
- ・**ホテル創業時からの変遷を紹介する展示室のほか、かつてのスイートルームも再現。**

事業目的・背景・課題

訪日外国人旅行者が地域の観光資源である文化財を訪れた際、解説文の多言語表記が不十分等の理由により、魅力が伝わりにくいといった課題が指摘されている。

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対して先進的・高次元な多言語解説を整備する事業を、観光庁の施策と連携させつつ実施する。

事業イメージ



事業内容

○デジタル技術等を活用した多言語解説媒体を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツによって表示する事業について支援する。

○調査内容・補助対象事業

- ①文化財多言語解説整備事業（補助金）
約1,085百万円（73件×@15百万円）
- ②文化財多言語解説整備事業に係る管理支援・検証等業務（委託費）
約66百万円

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（補助率 1/3）
（最大98%までの加算要項あり、上限30百万円）
- ・補助対象：文化財所有者、自治体、民間事業者（観光協会）等
- ・事業期間：平成30年度～

整備事例（栃木県 日光山輪王寺）



多言語解説板を見る来訪者



多言語対応のリーフレット



多言語対応（9言語）のWEBサイト



WEB・オーディオガイド

事業目的・背景・課題

- 我が国とASEAN（東南アジア諸国連合）は、2023年に友好協力50周年を迎え、この機に開催された日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において、日本とASEANとの間で、映画製作及び映画祭に関する協力を促進していく旨確認されたところ。
- 優れた国際共同製作映画や日本映画で描かれる、日本の美しい風景、伝統文化、食文化、最先端のファッション等、多様で豊かな日本の文化・芸術の魅力を発信・紹介。
- 主としてASEAN地域において、多言語による上映会や作品に関連するトークイベント、情報発信等の取組を一体的に実施し、インバウンド誘致に向けた取組を推進する。

事業内容

○日ASEAN間の国際共同製作映画や、日本映画等に関連する多言語による上映会、国際シンポジウム、情報発信等のインバウンド誘致に資する国際的な取り組みを主としてASEAN地域において実施。

- 上映会にあわせて、海外の映画製作者（監督、プロデューサー等）、出演者、観光関係者等を交え、作品の舞台やテーマ等に関するトークイベント等の開催、撮影地や関連情報等に関する情報発信を行うなど、映画を通じたインバウンド誘致に資するプロモーション活動に繋げる。

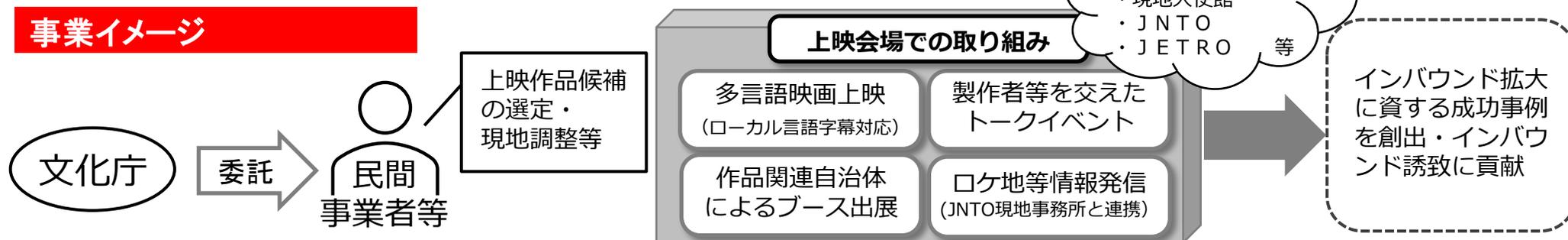
事業スキーム

- ・事業形態：委託事業
- ・委託先：民間事業者 等
- ・創設年度：令和6年度
- ・6作品程度の上映、シンポジウム等のプロモーション活動

下記機関と連携して実施

- ・国際交流基金
- ・現地大使館
- ・JNTO
- ・JETRO 等

事業イメージ



※令和7年度においてはタイにおいて開催予定（2月）、令和8年度においてはベトナム・インドネシア等での実施を検討中。

事業目的・背景・課題

- 我が国の宝である**文化財は観光立国推進の切り札**であり、インバウンド旅行者の**地方誘客を進める上でも重要な役割**を果たすことが期待される。
- 国指定等文化財を活用して、インバウンド旅行者の旺盛な知的好奇心を満たす**高付加価値なコンテンツ造成を支援**することにより、**観光立国の推進及び文化財の保存と活用の好循環**を図る。

事業内容

- 国指定等文化財を活用して、インバウンド旅行者の旺盛な知的好奇心を満たす**高付加価値なコンテンツ造成を支援**。
- その際、**活用が表面的なものに終わらないよう、文化庁や専門家によるコーチング（事業の内容や実施体制等への改善指導）を行う**。
- また、**所有者の意識改革のためのセミナー等を実施**するなどパッケージで取組を推進。

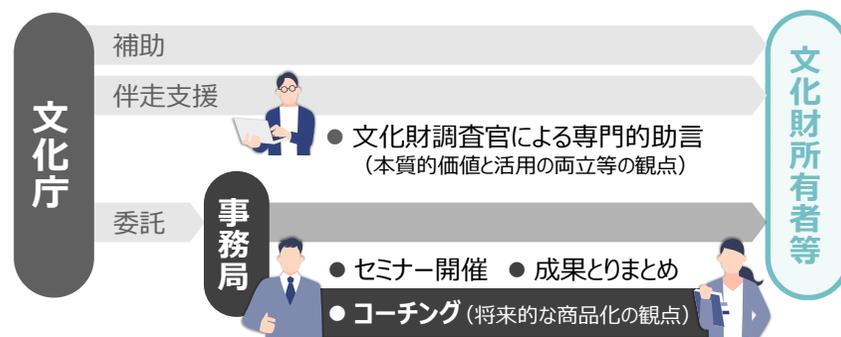
【補助金】文化財を活用した高付加価値なコンテンツ造成
：14百万円×45か所程度

【委託費】専門家の監修・伴走支援、セミナー開催等
：214百万円 等

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（400万円まで定額、超える分は補助率1/2（最大2/3））
委託事業
- ・補助対象：民間事業者、都道府県、市町村、DMO等
- ・事業期間：令和6年度～

事業イメージ



取組事例（京都府京都市）※令和6年度支援

事業主体：宗教法人仁和寺
活用文化財：世界遺産仁和寺（古都京都の文化財）
国宝・重要文化財・名勝（金堂・五重塔他）

＜事業内容＞
非公開文化財空間を活用し、「知る・残す・繋ぐ」をテーマとしたインバウンド対応型・高付加価値文化体験コンテンツを造成。

令和7年度は関連事業売上約2,700万円を達成し、文化財の維持管理・保全活動に再投資する好循環モデルを実現している。



事業目的・背景・課題

- 近年増加している訪日外国人観光客は日本の伝統文化への興味関心が高く、とりわけ茶道や華道、盆栽などの生活文化は、流派によって海外支部が存在するなど、愛好者が海外にも増えている。
- そのため、日本で体験するだけに留まらず、自国に帰ってからも継続的に親しむような、日本での体験が帰国後の文化活動にも影響を与えることで、本場（日本）におけるより本格的な体験を求める目的で再度日本に来訪するリピーターなどの継続的な生活文化ファンを獲得し、訪日外国人観光客の更なる増加に寄与する。



図：訪日前に期待していたこと

出典：「インバウンド消費動向調査 集計表 2024年4-6月期【2次速報】」より作成

事業内容

- 訪日外国人が本格的に体験できる生活文化分野のコンテンツを提供する取組等を支援する。
(約33百万円×3件)



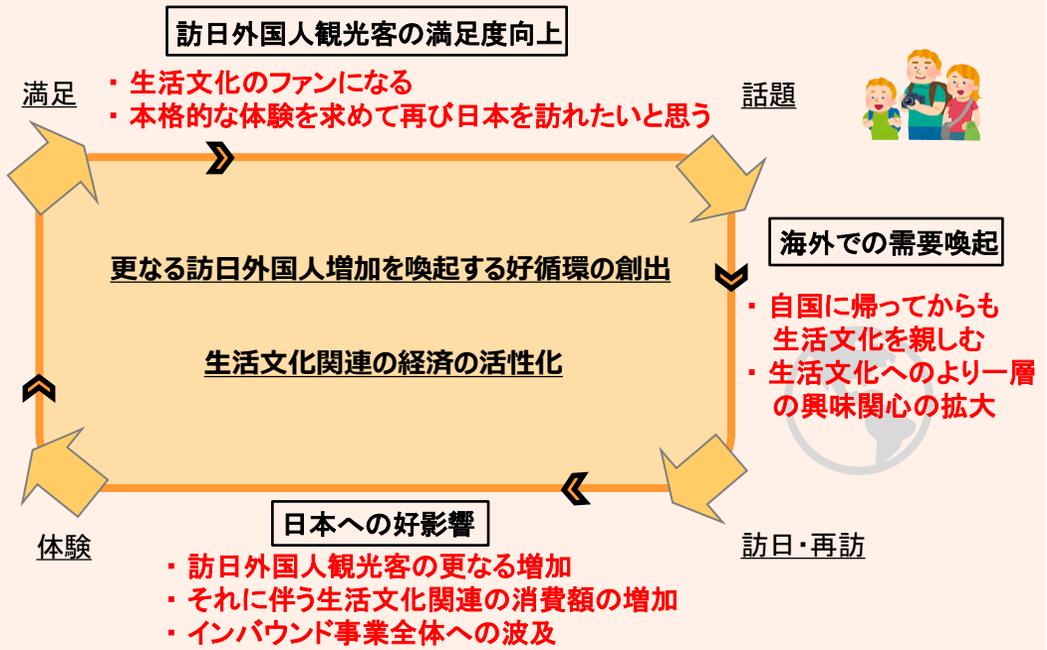
事業スキーム

- ・事業形態：委託事業
- ・事業対象：民間事業者、DMO 等
- ・事業期間：令和8年度～

事業イメージ

本事業

日本での本格的な
体験コンテンツ
の提供



事業目的・背景・課題

わが国には観光資源となりうる多彩な歴史的建造物や遺跡として眠る埋蔵文化財が存在するが、その価値や存在が必ずしも顕現していないことにより、国民や訪日観光客に十分に知られているとは言えない。

全国に広がるこれらの価値を掘り起こし、その価値を顕現化させ、周遊につながるイベントを多言語で開催することで、訪日観光客の地域の歴史や文化への理解を深めるとともに、地方への誘客と周遊、滞在時間の長期化を図る。

事業内容

建築イベントの開催

全国各地で多彩な建築等をテーマとしたイベントを多言語で開催。

◆開催 10百万円×2箇所程度



京都モダン建築祭の様子



東京建築祭の様子

魅力ある建造物等の掘り起こし

各地で取り壊しの危機にある近現代建造物や土木構造物、かつて存在した歴史的建造物を調査、魅力ある観光資源として掘り起こし、建築祭等でも活用。

- ◆調査委託 30百万円×2件（近現代建築・土木）
- ◆調査補助 4百万円×5件（補助率1/2）



瀬戸内海歴史民俗資料館
内部調査（R3香川県）



ふくしん夢の音楽堂（旧福島市音楽堂）
外観調査（R5福島県）

効果・成果（アウトプット／アウトカム）

我が国の魅力ある文化資源への興味関心を惹きつけるとともに、地方誘客によりオーバーツーリズムを解消。

事業目的・背景・課題

大阪・関西万博に向けて、最高峰の文化資源の磨き上げと戦略的なプロモーションの推進による訪日機運醸成と地方誘客を目指し事業を展開してきた。新規の文化コンテンツ創出等の成果がみられる一方、事業エリアのいわゆる「ゴールデンルート」への偏在解消や、インバウンドを意識した販路拡大等については、より一層取り組む必要がある。

これまでの取組を踏まえ、**地域の多様な文化資源の付加価値向上による魅力ある文化コンテンツの創出、販路拡大等を通じた国際発信により、オーバーツーリズムに配慮しつつ、日本各地への地方誘客を促進し、消費拡大を図る。**

事業内容

海外に高い訴求力を有するアニメ・マンガ等の活用や、多様な領域の掛け合わせ、ナイトカルチャーの充実などにより新たな価値創出を進め、最高峰の文化資源の多面的魅力を発信する。

また、**旅行商談会への出展、OTA(※1)への掲載など海外マーケティングを抜本的に強化し、地方と海外を直接つなぐ販路形成等により自走財源を確保し、年間を通じてインバウンド需要に的確に応え、地方への誘客・周遊、滞在の長期化及びリピート率向上を図る。**

複数年計画(※2)に基づいて、来場者数や創出した文化コンテンツの売上等を増加させる。

(※1) Online Travel Agent: インターネット上だけで取引を行う旅行会社のこと。

(※2) 3年から最大5年。毎年度、KPIの進捗状況等を評価し、継続を決定する。

①新連携・新領域文化コンテンツ創出委託事業 1億円×17件程度

独自性が高く、誘客の核となる文化コンテンツを新たに創出する取組を実施

②地域固有文化コンテンツ創出補助事業 3,000万円×80件程度

地域固有の文化コンテンツを新たに創出する取組、既存の文化コンテンツの付加価値を上げる取組、インバウンドの受入環境の整備に関する取組を補助

事業スキーム

・事業形態

①直轄事業(上限1億円) 文化庁 → (独)日本芸術文化振興会 → 民間事業者等

②間接補助事業(上限3,000万円(500万円まで定額、超える分は補助1/2(最低事業費1,000万円))

・対象: 地方公共団体、非営利団体、文化施設、民間事業者等(※②は地方公共団体を除く)

・事業期間: 令和元年度～

事業イメージ



アニメ・マンガ等の活用



伝統芸能と先端技術の融合



地方の魅力あるコンテンツ造成
「Tunnel of Light」
マ・ヤンソン _ MADアーキテクト
(photo Nakamura Osamu)
(大地の芸術祭、新潟県十日町市)



伝統芸能体験プログラム

事業目的・背景・課題

○近年、名所旧跡や名産品等を求めて現地を訪れる従来型の観光に加えて、地域の文化や伝統に深く関わり自ら体験する新たな観光のあり方に関心が高まっている。これらのニーズに応えるためには、地域の特色ある文化芸術資源を磨き上げながら参加・体験型のイベント等を実施することが効果的であるが、地方においてはこうした文化芸術資源の活用に関わる専門人材の育成や事業の企画実施、自走化に課題がある。

○そのため、これまでの「日本博2.0」の成果やノウハウを活用し、芸術祭等の地域の文化芸術資源を活用したインバウンド向けに効果の高い文化芸術事業を支援することで、インバウンドの需要拡大と地域経済の活性化への寄与を図る。

事業内容

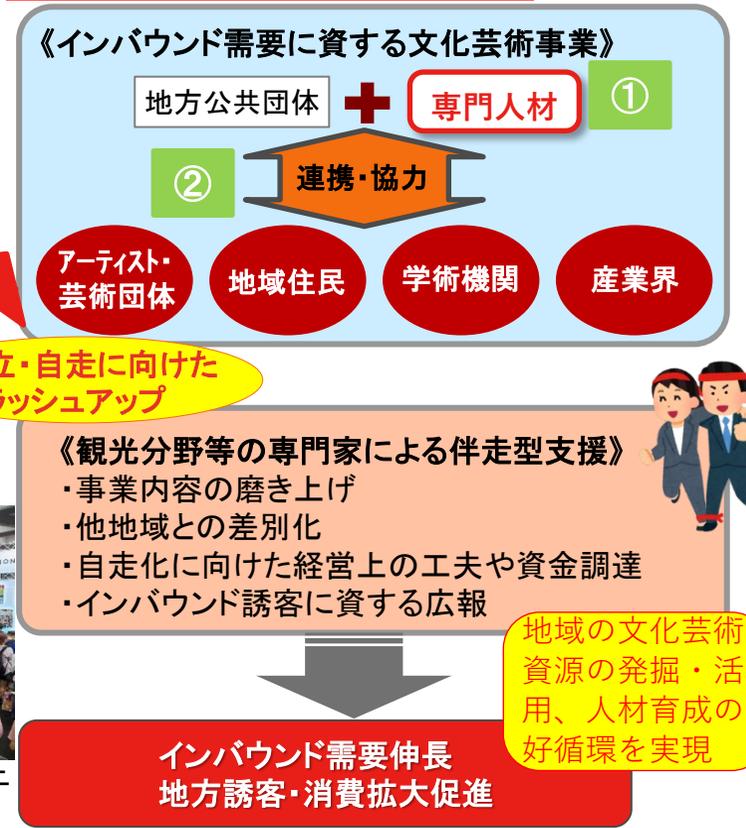
地方公共団体が主体となって実施するインバウンド需要に資する文化芸術事業を支援する。（補助事業：60百万円×3事業程度）

事業の実施にあたり、以下の要件を求める。

- ①文化芸術分野や観光分野等の専門人材の活用
- ②地域のアーティストや住民、芸産学官との連携協力体制の構築

併せて、文化庁が採択団体に対して観光分野等の専門家による伴走型支援を実施（委託事業による）することで、事業内容の磨き上げや他地域との差別化、自走化に向けた資金調達、インバウンドに資する広報に関する助言等の支援を行う。

事業イメージ

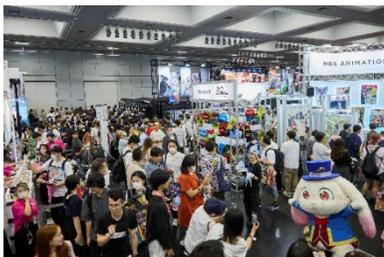


事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業
補助率 1 / 2
上限60百万円
- ・補助対象：地方公共団体
- ・事業期間：令和5年度～



【札幌市】国際教育音楽祭PMF (令和6年度)



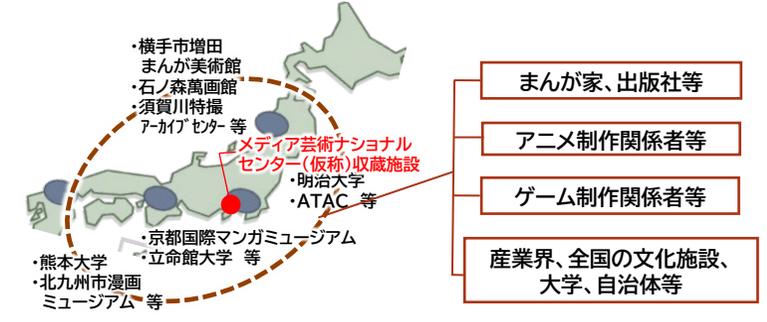
【京都市】京都国際マンガ・アニメフェア(令和6年度)

事業目的・背景・課題

我が国のマンガ、アニメ、特撮、ゲーム等は、広く国民に親しまれているだけでなく、海外からも高い人気を得るなど我が国を代表する文化。これらの文化資源は国際的な相互理解、訪日観光の促進に貢献している一方で、**文化資源の根幹となるマンガ原画等中間生成物の国外流出・散逸・劣化が進むという課題が発生している。**

これら文化資源を全国の関係機関等と連携しつつ、**国のセンターが「ハブ」機能としてマンガ原画やアニメ作品のセル画等を収蔵保管・貸出等利活用を促進し、全国の文化施設での地域にゆかりがある作品に関する展覧会開催等利活用や、聖地巡礼等の訪日外国人の地方周遊及び体験滞在の満足度向上に資する収蔵施設の整備を目指す。**

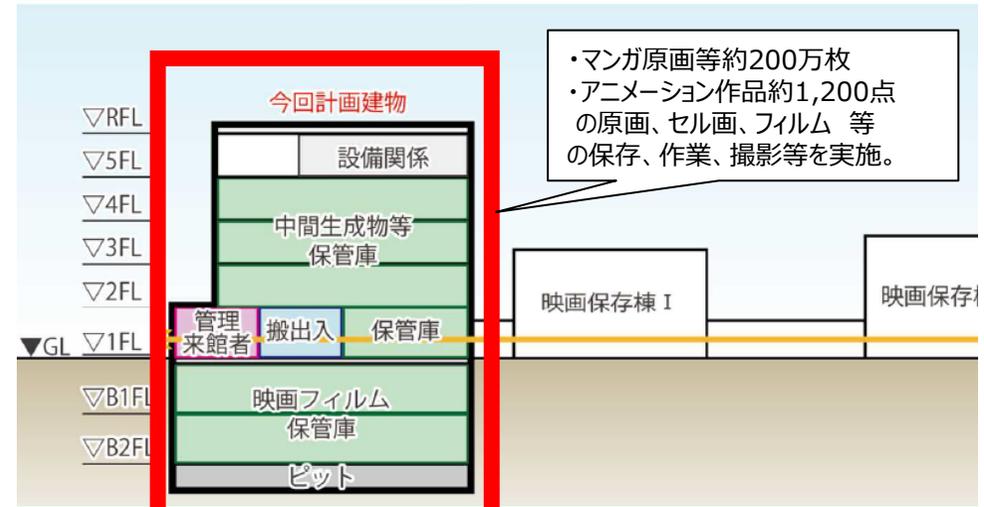
国のセンターが「ハブ」となり、全国の関係者・機関のネットワーク化と、作品・資料等の保存・活用を推進



事業内容

収蔵庫新営等工事	一式	170百万円
（内訳） 実施設計業務費	一式	162百万円
	発注支援業務費 他	8百万円

■ 新設する収蔵施設イメージ



収蔵施設建設予定地（独）国立美術館（相模原市）敷地内



マンガ原画等の内容把握や検査のイメージ



国内外の展覧会等での利活用イメージ

■ スケジュール（目途）

R7年度（2025）	～ 基本設計
R8年度（2026）	～ 実施設計・地質調査等
R9年度（2027）	～ 建設開始
R11年度（2029）	～ 竣工
	からし期間
R13年度（2031）	～ 運用開始

事業目的・背景・課題

- 日本政府観光局と連携し、日本文化の魅力を旅前・旅後にオンライン発信することで、上質なコンテンツを求める層の誘客・周遊・リピートを促進することを目的としている。
- JNTO特設サイトの掲載情報やデザインなどが陳腐化しないよう年間を通じてコンテンツを洗練・拡充する必要がある。
- 特設サイトに掲載しているだけでは、限定的であるため、ターゲットを特化したリーチ施策を実施する必要がある。

事業内容

外国人目線（ネイティブ監修）で日本遺産の解説・旅情報（ダイナミックな映像・高付加価値な体験・アクセス等）を発信するとともに、デジタルマーケティングを実施。

①各地域において実施されている旅行者を受け入れるための環境の整備と歩調を合わせて、順次ウェブコンテンツを拡充を実施するとともに、陳腐化しないよう年間を通じてコンテンツを洗練、掲載情報のアップデートを行う。

（49百万円）

②歴史や伝統、文化芸術への関心が高い層にターゲットを絞った外部メディア等でのリーチ施策を展開。（27百万円）

③日本遺産に加え、国指定文化財等についても情報発信を強化する。（50百万円）

事業イメージ

JNTO Global Home内に特設サイトを設置し、デジタルマーケティングを実施



事業スキーム

- ・事業形態：委託事業
- ・委託先：民間事業者
- ・事業期間：令和元年度～